

# 令和3年度第6期事業計画

## 1. 令和3年度の活動方針

IT関連団体の連合体として、我が国のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準のIT社会の構築を目指すため、政府との双方向のコミュニケーションを実現しながら積極的に提言等を行う。

昨年9月菅政権が発足し、我が国のデジタル化を促進するためのデジタル庁の設置が政権の重要政策となった。日本IT団体連盟は、2021年1月にまとめた政策要望を中心に、「デジタル敗戦」からの復興を目指し、社会のデジタル化のため政策を実現するよう活動する。

## 2. 定時総会の開催

通常総会は年1回、6月最終週に開催する。

前年度の事業承認、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、全会員間の交流を図る。

令和3年度は次のとおり開催する。

日時：2021年6月24日（木）16:00～17:00

会場：赤坂Kタワー24F（オンライン併催）

## 3. 総会懇親会、新春交歓会、勉強会など交流会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する。

- ・総会懇親会

日時：2021年6月24日（木）18:00～19:30

会場：オンライン開催

- ・新春交歓会 ※ANIAと合同開催を予定

日時：2022年2月

会場：未定

## 4. 理事会、各委員会の開催

### (1) 理事会

会員の代表として方針決定や、予算を信託されている立場として常に会員の意向に鑑みた役割を果たす。定款に基づき、年2回以上開催する。

2021年5月、令和2年度事業報告と会計報告、ならびに理事選任、定款変更等の審議

2022年3月、令和4年度事業計画と予算、令和4年度定時総会等の審議

### (2) 委員会

#### 1. 政策委員会

世界最高水準のIT社会実現のため、日本の未来に向けた政策提言を積極的に行う。

また、IT関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言をまとめる。

委員長：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

分科会

- ・地方創生分科会：分科会長 中村 彰二郎 副会長  
（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）
- ・人づくり国民会議に関する分科会：分科会長 荻原 紀男 幹事長  
（コンピュータソフトウェア協会 会長）

#### 2. IT教育・人材育成委員会

デジタルトランスフォーメーションを推進しイノベーションをもたらすIT人材を育成する好循環を目指す。その手段としてiコンピテンシディクショナリ(iCD)を活用し、産学が一体となって教育を整備する。

委員長：畑口 昌洋 理事

（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 代表幹事・事務局長）

分科会

- ・技術応用分科会：分科会長 華井 克育  
（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 顧問）
  - ・スマートエスイー（スマートシステム&サービス技術）をアウトラインとし、産学連携の仕組みを検討、発信する
  - ・産学連携の仕組み検討及びトライアルを行い課題の抽出を行い産学連携のあるべき方向づけを行う
- ・教育コンテンツ分科会：分科会長 田中 久也  
（一般社団法人 京都府情報産業協会）
  - ・人材育成のためのeラーニング基盤構築に求められる要件について、

検討する

- ・ 関係団体との連携を進め、産学での人材育成実現を図る
- ・ 初回は分科会の構想する eラーニング基盤が軸とする iCD について、国民全員が身に着けるべき IT リテラシーから高度な専門人材まで包括する参照フレームワークとなることをおさらいする
- ・ 政策提言分科会：分科会長 畑口 昌洋 理事  
(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 代表幹事・事務局長)
  - ・ 政策提言の策定はもとより、具体的な実効性のあるパブリックコメントを積極的に発信する

### 3. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT 関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用な IT 製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れた IT 製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事

(日本インターネットプロバイダー協会 副会長)

### 4. 情報銀行推進委員会

2021 年度は、情報銀行推進委員会として認定関連事業・普及促進関連事業の 2 つを計画的に進め、認定事業の自立運営に向けた土台づくりと、各種普及活動を通じた健全な市場づくりを目指して活動する。

「認定分科会」「普及促進分科会」それぞれの分科会にて活動計画を立て、各種施策を進めていく。

委員長：井上 貴雄 理事

(情報信託機能普及協議会 会長)

分科会

- ・ 情報銀行認定分科会：分科会長 崎村 夏彦
  - ・ 新規申請事業者の獲得に加え、有効期間が満了となる認定事業者の更新申請の取込みを計り、認定事業の拡大・安定化を行う。
  - ・ 認定・運用の過程で生じた課題の解決及び、情報銀行認定事業の市場拡大を図るべく、行政等と連携して認定制度の見直しを行う。
  - ・ 認定事業の関連・派生事業の創出及び、情報銀行認定スキームのグローバル化の礎を構築する。
- ・ 普及促進分科会：分科会長 勝島 史恵
  - ・ 事業者に対しては、短期的に認定申請事業者を獲得する為の即効性のある刈り取り戦略や、既に個人データを保有・利活用している事業者に対する事業参入の働きかけを中心に施策を展開する。
  - ・ 生活者に対しては、個人情報やプライバシーに対する意識を高める啓

発活動や、市場に出ている情報銀行サービスの体験を促す活動に重点を置いて活動する。

## 5. サイバーセキュリティ委員会

サイバーセキュリティが最も基本的な構成要素であることを多様な事業者の中で共有し、その講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進する。

委員長：下村 正洋 理事

(日本ネットワークセキュリティ協会事務局長)

分科会

- ・企業評価分科会：分科会主査 丸山 満彦  
(PwC コンサルティング合同会社 パートナー)

目標

サプライチェーン全体において、企業の社会的責任であるセキュリティレベルの向上を実現すること

### ・事業計画

- ・企業評価分科会で作成した独自の調査項目をベースに、企業が対外的に発信しているセキュリティ対策の情報、並びにアンケートの回答から取り組み度合いを加点。総合点、並びに各部門のランキングを発表（検討中）。
- ・サイバー・イニシアチブ東京でサイバーセキュリティへの取り組みに優れた企業を表彰する新たな制度「サイバー・インデックス（仮称）」にも調査データの提供などで協力。
- ・本調査研究は、以下の調査方法にて実施（予定）。

項目	内容
調査期間	2021年3月～ 調査に使う公開データ：2021年10月までのデータ（予定）
対象企業	日経500、もしくは東証一部1000社（検討中）
発表時期	2021年11月（サイバー・イニシアチブ東京の開催期間中）
調査手法	1. 日経500、もしくは東証一部1000社を対象に、公開情報のデスクトップリサーチを実施 2. IT連盟企業評価分科会で作成した独自の調査項目をベースに、企業が対外的に発信しているセキュリティの取り組み度合いを加点 3. 情報開示の業種傾向や積極的な企業事例について同分科会にて分析を実施 4. アンケートを配布し、公開情報では評価できないセキ

	セキュリティの取組度合いも加点。
--	------------------

- サイバーセキュリティ演習分科会：分科会主査 谷 建志  
 (大日本印刷株式会社、ABセンター コミュニケーション開発本部 サイバーセキュリティ事業推進ユニット 副ユニット長)

目標

- 企業・団体が組織全体としてレジリエンスを向上させるために必要な演習を、個人と組織、一般職と専門職で分類。役割に応じた「演習のマッピング」
- マッピングした演習分類ごとの市場で提供されている「講座調査/とリスト化」により、企業・団体が、自組織に適した演習を計画的に実施できるようにするためのナビゲーション
- サイバーセキュリティ演習の普及促進

事業計画

項目	内容
活動	政府系機関との連携
活動目的	政府系機関のサイバーセキュリティ演習を研究開発かつ実施している組織と連携し、官民で「効果的なサイバーセキュリティ演習の常態化」を推進し、国内企業のレジリエンス向上に寄与
主旨	デジタル社会化に向け注目される IT 業界が積極的にサイバーセキュリティ対策、なかでも知識(形式”知”)に経験“知”を掛け合わせて初めて実践力が得られる。演習により個人と組織がインシデント経験を経て企業全体の攻撃を受けた際の復元力を向上させる。
活動手段	案として総務省(NICT)との連携で、NICT が有する演習環境を民間事業者が活用し、より実践的な演習(経験)の場を広く提供

項目	内容
活動	成果物「サイバーセキュリティ演習マップ解説書」周知活動
活動期間	2021 年度上期
活動手段	オンラインイベント

項目	内容
活動	企業のサイバー演習取り組み実態調査
活動目的	「サイバー演習実効性」関連政策提言に向け効果・メリット事

	例として
活動期間	2021年上期～定期調査
調査手段	1) 企業評価分科会実施予定の企業アンケート項目への記載 2) 演習分科会独自調査

## 6. 国家データ流通基盤プロジェクト

産業活性化・高度化を促進する日本主導の「共通クラウド基盤」を構築すべく、政府に提案する。産官学で利用するセキュアなデジタル資源流通プラットフォームを実現し、データを資産化する。

これにより、①経済安全保障の強化 ②国際競争力の強化 ③TPP/ASEAN 連携基盤としてシステムの国際標準化を実現する。

## 5. 加盟団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、委員会、イベント、ビジネスマッチング、サーベイ事業など、各団体との協同実施を計画する。

また、新規プロジェクト活動を発足、促進させ、IT連盟の活動基盤強化を図る。

## 6. 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に委員会、事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと会員団体への周知を行い、課題に対するIT連盟としての意見提出につなげる。

令和2年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

### (1) キャッシュレス推進協議会

#### 【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

#### 【主な構成員】

藤原弘治（株式会社みずほ銀行 取締役頭取）、杉本直栄（一般社団法人日本クレジット協会 会長）、野口忍（東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員）、鵜浦博夫（日本電信電話株式会社 相談役）、丸山弘毅（一般社団法人 Fintech

協会 代表理事 会長)

**【参加資格】**

団体会員として加盟。

(2) 総務省：地域 IoT 官民ネット

**【概要】**

IoT 推進に意欲的な自治体と IoT ビジネスの地方展開に熱心な民間企業等が参加するネットワークを設立し、地域 IoT 実装の推進力を高める。「IoT デザインハブ」等を設置、先進自治体と企業の勉強会を定期的に各地で開催する。

**【主なメンバー】**

島根県海士町町長 山内道雄、佐賀県多久市長 横尾俊彦、オープンガバメント・コンソーシアム会長 須藤 修

**【参加資格】**

民間会員として参加。理事に川邊会長が就任。

(3) デジタルソサエティ推進議員連盟

**【概要】**

官民データ活用推進基本法の成立を受け、今後の具体的なデータ活用・IT 政策を検討していく超党派の議員連盟

**【主な出席者】**

平井卓也議員（自民）、高木美智代議員（公明）、浦野靖人議員（維新）

**【参加資格】**

パートナーとして参加。

(4) 総務省「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会

**【概要】**

総務省情報流通行政局情報通信政策課が主催、「ポストコロナ」の時代におけるデジタル活用に関し、新たな日常の確立と経済再生の実現の観点から、中長期的な展望を視野に入れつつ、集中的に検討を行う。

**【主な構成員】**

大谷和子（株式会社日本総合研究所 執行役員）、徳田英幸（国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長）、長田三紀（情報通信消費者ネットワーク）、村井 純（慶應義塾大学 教授）、森川博之（東京大学大学院 工学系研究科 教授）、柳川範之（東京大学大学院 経済学研究科 教授）

**【参加資格】**

オブザーバーとして参加。

## 7. 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくためには、会員の協力を欠くことはできない。友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、テーマに則した情報交流を積極的に行う。

### (1) 令和3年度継続会員数

正会員	23 団体（総口数：23 口）	※退会 1 団体
賛助会員	9 団体	
合計	32 団体	

### (2) 令和3年度新規入会

正会員	1 団体（東京都情報産業協会）
賛助会員	2 団体（富士通、理化学研究所計算科学研究センター）

## 8. 広報活動

### (1) WEB サイト

IT 連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報するべく、リニューアルを行う。

### (2) プレスリリース

IT 系のメディアを中心に、活動トピックに応じて適宜リリースをメールで配信する。

## 9. 予算・計画の考え方

### (1) 事業年度

事業年度は 4 月～3 月

### (2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入
2. 懇親会、勉強会等の会合費収入
3. 委託事業、「情報銀行」認定等の事業収入
4. 寄付金



5. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金

以 上

## 令和3年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
<b>■総会</b>		
2021年6月	第5回定時総会	第5期事業報告 第6期事業計画 第5期計算書類 第6期予算計画
<b>■各種交流会、懇親会</b>		
2021年6月	総会懇親会	
2022年2月	新春交歓会	
<b>■理事会</b>		
2021年5月		第5期事業報告 第5期計算書類 職務執行状況の報告
2022年3月		第7期事業計画案 第7期予算計画案 第6期定時総会召集 職務執行状況の報告
<b>■事務局会議</b>		
2021年4月	第24回事務局会議	
2021年7月	第25回事務局会議	
2021年9月	第26回事務局会議	
2021年11月	第27回事務局会議	
2022年2月	第28回事務局会議	